

日本とジャワにおけるグリーン・ツーリズムの展開と課題

——ジョクジャカルタ特別州バントゥール県のグリーン（アグロ）・ツーリズムのモデルを考えるために——

黒 柳 晴 夫*

Development and Problem of Green Tourism in Rural Japan and Rural Java
—A Possible Model for Green (Agro) Tourism in Bantul Regency, Yogyakarta—

Haruo KUROYANAGI

1. はじめに

1997年のタイに端を発した通貨危機がインドネシアでは社会・政治危機へと拡大深化し、その結果スハルト大統領が退陣に追いこまれたことは周知の通りである。これは、インドネシアが、市場重視や民主主義重視への転換を余儀なくされてきたもので、いわゆるグローバリゼーションの変動の大波に曝されたことを示すものである。その大波は、農業分野にも押し寄せ、貿易や流通の自由化によって農業や農村社会に大きな影響を与えてきた。

農業の商業化が進むと同時に都市的生活様式が農村部に広く浸透するにつれて、多くの農家が所得の拡大のためにさまざまな対応策を迫られてきた。そのなかで主流となってきた農家の対応は、(1)栽培作物・作目を多様化することによって農業所得源の多様化を図る農業生産の多様化（複合農業）、(2)他の雇用・就業機会を求め、それとの組み合わせによって農家所得の拡大を図る多就業化（兼業化）である¹⁾。そのなかで、農村の自然に恵まれた環境を保全しつつ農業と農村の再生を図り、農家所得の拡大を目指す新しい取り組みとして注目されるようになってきたのが、グリーン・ツーリズムへの取り組みである。

グリーン・ツーリズムは、都市と農村の相互補完・共生による豊かな環境の保全を目標として、農村地域において、その自然、文化、人びとの交流を楽しむ滞在型の余暇活動である。これは、農家の所得源の多様化のための重要な選択肢になっているとともに、多くの国では国土政策や観光政策ともなっている。しかし、この新しい取り組みが、農業と農村の持続的発展につながり、農家の所得拡大につながるためには、さまざまな問題を克服しなければならない。たとえば、都市サイドでは、都市生活者の農村への余暇利用のニーズをいかに拡大するか、また農村サイドでは、このような都市住民の農村的余暇利用のニーズに応えるためにどのような施設を用意し、どのようなサービスを提供するのかなど

* 文化情報学部 文化情報学科

の問題である。そこで、本稿では、まず日本農村におけるグリーン・ツーリズムの展開の現状と課題を概観し、それに照らしてジャワ農村におけるグリーン・ツーリズムの取り組みにはどのような問題があり、それをどのように解決していくことによってグリーン・ツーリズムによる農村開発が可能になるのか、その課題について、ジョクジャカルタ特別州（Daerah Istimewa Yogyakarta）バントゥール県（Kabupaten Bantul）の事例を取り上げて考えてみたい。

2. グリーン・ツーリズムの含意

グリーン・ツーリズムは、世界的に見ると1980年代以降に、自然を破壊した大規模な人口の環境のなかで余暇サービスを提供するいわゆる大型リゾート、すなわち都市デベロッパーによる大規模開発、などのいわゆるマスツーリズムへの対置的概念として提起されてきたものである。すなわちこれは、都市サイドから農村に向けられるまなざしを視野に置きながら、農業と農村の衰退傾向にどう対処し、農家生活の将来をどのように再生していくのか、いかにして美しく、豊かな自然に満ちた環境を保全するのか、という問題意識のもとに企図された選択肢である。

周知のように、グリーン・ツーリズムの先進地はヨーロッパである。ドイツやフランスでは、第二次世界大戦後、戦いに疲れた復員兵や経済的に低い階層の人々に保養環境を提供するものとして、農村での滞在が奨励された。このような農家民宿（ファーム・イン）が、現在のグリーン・ツーリズムのはじまりとなった。その後の歩みは、1950年代までは「部屋貸し」の農家民宿が多く、60年代になると「B&B（ベッドと朝食）」スタイルが導入され、ついでは70年代には「キッチン付き宿泊施設」が登場した。さらに、80年代になると国民の余暇旅行に関する権利意識の高まりを背景に、「障害者のための宿泊」が推進された。しかし、80年代以降ヨーロッパの農業が停滞化するなかで、農業・農村の衰退をいかに食い止め、食料生産の場であると同時に安らぎや癒しの場としての農村をいかに守っていくのか、この課題を実践する場と考えられるようになった。

3. 日本のグリーン・ツーリズム

(1) グリーン・ツーリズムの広がり

日本においても1990年代になるとグリーン・ツーリズムへの具体的な取り組みが各地でみられるようになってきた。そこで、なぜこの時期から日本でグリーン・ツーリズムが広がりを示すようになってきたのか、その背景について触れておこう。

かつて、農村社会は農産物を生産し供給する場として、また都市社会は農産物を消費する場として、いわば両者は対置的に捉えられてきた。したがって、農村は農産物の消費地に向けて、農業生産の規模の拡大と効率の向上に邁進してきた。しかし、それにもかかわらず結果的に都市と農村の格差が拡大し、人口の流出や高齢化が進み、むしろ農村社会の衰退に拍車がかかる事態を招くに至ってしまった。そこで、停滞化・衰退化が深まる農村の活性化や再生を、農業生産規模の拡大や農業経営の効率化にのみ求める方策を見直して、農村に存在し続けてきたさまざまな自然的・文化的資源をより多面的に活用することに

よって農家経済の向上を図り、農村社会の活力を取り戻そうとする新たな方策が提起されるようになった。その取り組みとして期待されているのがグリーン・ツーリズムである。

日本でグリーン・ツーリズムへの取り組みが広がりを見せてきた背景には²⁾、第一に、都市から農村へのまなざしが、農産物を大量に生産して提供してくれる農村から、農村の持つ多様な機能に着目して、憩いの場、癒しの場、あるいは学びの場としての農村に向けられるようになってきたことである。経済成長の結果、所得水準が上昇してゆとりが持てるようになった都市住民が、農業生産の場としての農村から、自然資源、社会・文化的資源、景観資源などを豊かに内包した生活空間としての農村に興味と関心を強く持つようになったことが、グリーン・ツーリズムの広がり大きな背景をなしてきた。

第二に、農業経営や農家経営に積極的に参加する自立した農村女性が目立つようになってきたことである。すなわち、夫の兼業就労や農業労働力の高齢化が進むなかで、農家の女性が自家農業経営の役割を実質的に担わざるを得なくなってきた。さらに、そのような経験が後押しして、各地で農家女性グループの起業による農産物の直売所経営や加工場経営への挑戦が行われるようになり、農家所得の拡大と多様化に貢献する農村女性の活動が目立つようになってきた。そのような活動の積み重ねが、グリーン・ツーリズムの起業形態である農家民宿や農家レストランへの取り組みを各地で生み出すようになってきたのである。

第三に、1980年代以降の農村社会を取り巻く社会的・経済的变化によってもたらされてきた問題への対策である。すなわち、都市近郊から山間僻村に至るまで、全国各地で兼業化、都市近郊農村の混住化、中山間地域の人口流出と過疎化、農地の荒廃や放棄農地の増加、あるいは高齢化などにとまなう村落諸組織の機能麻痺など、さまざまな農村問題が生起するようになってきた。そして、極端な人口流出、高齢化、あるいは過疎化の進行によって、農村集落ひいては農村社会が崩壊する事態さえ結果するようになり、このような農村の停滞化・衰退化への危機感を深めることになった。そのために、農村社会の再生をどのように図るかが切実な課題となり、政府・地方自治体による地域振興・活性化対策として、あるいは地域住民による主体的な再生化対策として、農村のさまざまな資源を活用したグリーン・ツーリズムへの動きが注目されるようになってきたのである。

(2) 農村振興策としてのスタート

日本のグリーン・ツーリズムは、1992年に農林水産省が、農村振興の新政策課題の一環として「新しい食料・農業・農村政策」のなかではじめて取り上げたことによって本格的にスタートしたものである。そして、その新政策の具体化を図るために、諮問機関として「グリーン・ツーリズム研究会」が設置され、同委員会の中間報告のなかで新たに取り組むグリーン・ツーリズムについての定義が示された。それによれば、「グリーン・ツーリズムとは、都市と農村の相互補完・共生による国土の均衡ある発展を基本目標とした、『緑豊かな農村地域において、その自然、文化、人々の交流を楽しむ滞在型の余暇活動』³⁾である、と定義された。すなわち、グリーン・ツーリズムは、都市農村交流を積極的に進めて、(1)農業・農村の活性化、(2)豊かな自然・美しい景観・伝統文化などの農業・農村の多面的機能の保全と活用、(3)都市住民に農業・農村とのつながりをもっと理解させることを目標にした取り組みである。

このような農政の転換の背景には、すでに前でも述べたように、農業の産業としての生産性の相対的低下や、農村・農家人口の減少と高齢化が、従来の農業生産振興中心の農政にとって消極的要因となってきたことを指摘しておこう⁴⁾。

(3) 日本のグリーン・ツーリズムの特徴

1993年以降、全国で「グリーン・ツーリズムモデル整備構想策定地区」が指定され、200を越える市町村でグリーン・ツーリズム啓発事業への取り組みがおこなわれた。それらの具体的な取り組みの実践例をみると、日本のグリーン・ツーリズムは、(1)地域経営型のグリーン・ツーリズムが中心で、(2)日帰り型が多く、(3)リピーターやサポーターの参加割合が高く、(4)農業体験・農村体験が重視され、(5)受け入れ農村側が組織的に対応する、などの特徴を持っていることが分かる。グリーン・ツーリズム発祥の地のヨーロッパでは、施設経営の主体が個人経営主体で、家族（個人）による民宿経営型である。これに対して、日本では、農協・漁協・組合などの団体営、自治体・団体などの第三セクター営、あるいは集落や農家グループによる運営、などのように地域に根ざした団体や組織による経営が中心、すなわち地域経営型であることが特徴となっている⁵⁾。

地域経営型グリーン・ツーリズムを推進していくためには、①農村住民の村づくりによる自然・景観・文化などの農業・農村の多面的機能をどのように保全し、活用していくか、②経営主体を中心としたグリーン・ツーリズム産業と地元の農林漁業の産業との関連をどのように強化していくか、③都市と農村の交流をどのように図っていくか、という3つが課題となる。地域経営型は、農村住民が出資・労働・農産物出荷をするコミュニティビジネスであり、また定年帰農者や農林漁業への新規参入者、あるいは農業・農村ボランティアなどのいわゆる都市住民を農業・農村へとナビゲートする役割を果たしている。

グリーン・ツーリズムの参加者は、農のあるライフスタイルから見ると、農業・農村の体験の程度に応じて、ビジター型、リピーター型、サポーター型、農村移住希望型に区分できる。ビジター型は、いろいろ農村を広く周り、特定の農村にこだわらないタイプであるのに対して、リピーター型は、特定の農村にこだわり同じ農村を何度も訪れるタイプである。他方、サポーター型は、特定の農村の応援団として当該地での体験を通じてその住民との結びつきを強くしているタイプである。また、農村移住希望型は、農村移住によって農のあるライフスタイルへの転換を目指しているタイプであり、いわば体験から実践へと農のあるライフスタイル、農村での生活を目指しているのである。グリーン・ツーリズムの訪問者は、ビジター型→リピーター型→サポーター型→農村移住希望型へと進むに従って、農業・農村の多面的な機能である豊かな自然資源、美しい景観資源、伝統的な文化的資源などに支えられた農村住民の生活や価値観との交流と受容を深めていき、自らのライフスタイルを農のあるライフスタイルへと転換させていくのである。

(4) 体験型グリーン・ツーリズム

日本のグリーン・ツーリズムでは、都市住民が農業体験や農村体験を重視しているところが特徴となっていることを指摘したが、その農業体験や農村体験による都市農村交流には2つのタイプがある。

一つのタイプは、参加体験者が料金を払うタイプで、グリーン・ツーリズムの対象とし

日本とジャワにおけるグリーン・ツーリズムの展開と課題

表1 「滞在型グリーン・ツーリズム」の取り組み

		合 計	現在取り組まれている	今後（平成20年度までに）取り組まれる予定である	現在検討中である	現在取り組まれていないし、今後取り組まれる予定もない	不 明
合 計	実数 (%)	6,402 100	741 11.6	121 1.9	1,242 19.4	3,982 62.2	316 4.9
体験ツアー受入れの取り組み	実数 (%)	1,067 100	335 31.4	37 3.5	185 17.0	472 44.2	38 3.6
スクール開講の取り組み	実数 (%)	1,067 100	36 3.4	7 0.7	181 16.9	787 73.8	56 5.2
体験型修学旅行等の受け入れの取り組み	実数 (%)	1,067 100	176 16.5	23 2.2	171 16.0	647 60.6	50 4.7
農山漁村型ワーキングホリデーの受け入れの取り組み	実数 (%)	1,067 100	38 3.6	8 0.7	216 20.2	742 69.6	63 5.9
滞在型市民農園開設の取り組み	実数 (%)	1,067 100	58 5.4	12 1.1	247 23.2	693 65.0	57 5.3
空家・民家の活用の取り組み	実数 (%)	1,067 100	98 9.2	34 3.2	242 22.7	641 60.0	52 4.9

資料：都市農山漁村交流活性化機構「滞在型グリーン・ツーリズム等振興調査報告書」2007年、58頁参照。

で最も多くみられるものである。グリーン・ツーリズムでは農業・農村での体験内容が最も重視されている。体験プログラムの内容として多いものは、農業体験であり、ついで多いものはスポーツ体験や味覚体験などである。農業体験と味覚体験はホームステイをとまなう場合が一般的である。

もう一つのタイプは、都市住民が手弁当で参加する農業・農村ボランティアやワーキングホリデーのタイプで、前者に比べて少ない。このタイプでは、定年後の帰農や田舎暮らし、農林業への新規参入などを考えている人、すなわち都市的生活のライフスタイル転換をしようと考えている人に多くみられる。このタイプの場合には、農家の労力補完が目的であり、今後田舎暮らしをしたい人や農業をしたい人に限ること、また都市からの参加者をお客様扱いしないことや、参加者と金銭の授受をしないこと、などの原則を守ることが持続につながる。

また、日本では日帰り型グリーン・ツーリズムが非常に多いのが特徴になっているが、滞在型グリーン・ツーリズムへの振興策を検討するために、農林水産省は2007年に、全国の1,834市町村、および47都道府県を対象に「滞在型グリーン・ツーリズム」取り組み状況に関する実態調査を実施し、1,067市町村（回収率58.2%）、および27都道府県（回収率57.4%）から回答を得た。

その調査の結果を示したのが表1である。それによると、滞在型グリーン・ツーリズムの取り組みは次のような6つのタイプに分けられる。すなわち①体験ツアー受け入れの取り組み、②スクール開校の取り組み、③体験型修学旅行などの受け入れの取り組み、④農山漁村型ワーキングホリデー受け入れの取り組み、⑤滞在型市民農園開設の取り組み、⑥空き家・民家活用の取り組みである。表で明らかなように、現在のグリーン・ツーリズムの中心は、①体験ツアーの受け入れで全調査回答市町村の31.4%、ついで③体験型修学旅行などの受け入れで16.5%となっており、体験ツアーが最も多く取り組まれていることがわかる。

4. バントゥール県のグリーン（アグロ）・ツーリズム

(1) バントゥール県の概況

これまで見てきた日本のグリーン・ツーリズムの特徴が、バントゥール県のグリーン（アグロ）・ツーリズム⁶⁾の振興にどのように役立ちうるのかを考えるにあたって、まずバントゥール県の概況を簡略に述べておこう。

バントゥール県のあるジョクジャカルタ特別州は、中部ジャワを中心に1578年に建国されたマタラム＝イスラム王国が1755年に二分された後、その一方の王国の中心となってきたところで、クジャウェン（Kejawen）といわれる最もジャワ的な文化や生活様式が継承されてきたところである。現在のジョクジャカルタ特別州は、図1に示すようにバントゥール県を含めて1市4県から構成されている⁷⁾。ジョクジャカルタ市は、ジョクジャ王宮が所在する古都であるとともに、州内やその周辺にボロブドールやプランバナンに代表される仏教およびヒンズー教遺跡を多く残し、観光都市として知られているが、また国立大学トップに評価されているガジャ・マダ大学をはじめ多数の大学が集まり、教育の町としても知られている。しかし、港湾などのインフラの立地条件に恵まれず、これまで産業の発展がみられないため、ジャワ島内でも最低賃金が最も低い州となっている。

バントゥール県は、前掲の図1で分かるように特別州都のジョクジャカルタ市の南側にインド洋に面して位置し、活火山のメラピ（Merapi）山を源にしたプロゴ（Progo）、オパック（Opak）両河川に挟まれた火山灰の肥沃土に恵まれた平坦地で、ジャワでも土地生産性の高い水田稲作地帯をなしている。ジョクジャカルタ市に面した県内の中央北部は、同市内で就労する人々の住宅地として農地の改廃が進み、都市的生活をする来住世帯

図1 ジョクジャカルタ特別州

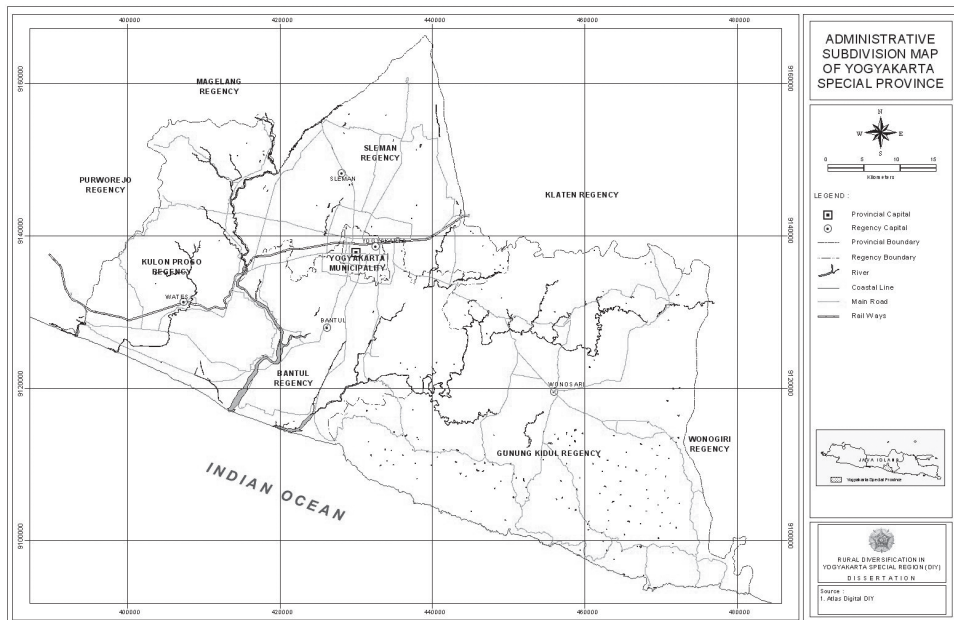


Figure 1.1. Administrative Subdivision Map of Yogyakarta Special Province

表2 ジョクジャカルタ特別州の人口・人口密度・郡・村・観光農村（2010年）

県・市	面積 (km ²)	男(人)	女(人)	人口計 (人)	人口密度 (人/km ²)	郡	町・村	観光農村
クーロン・ブゴ県	586.27	190,550	198,205	388,755	663.1	12	88	12
パントゥール県	506.85	453,981	456,591	910,572	1,796.5	17	75	17
グヌン・キドゥル県	1,485.36	326,227	348,181	674,408	454.0	18	144	17
スレマン県	574.82	545,980	544,587	1,090,567	1,897.2	17	86	34
ジョクジャカルタ市	32.5	188,666	199,422	388,088	11,941.2	14	45	7
合 計	3,185.80	1,705,404	1,746,986	3,452,390	1,083.7	78	438	87

資料：Daerah Istimewa Yogyakarta Dalam Angka 2010, Department of Tourism Daerah Istimewa Yogyakarta 2010.

が増えている。しかし、県内には特に産業の発展もみられず、県民の主要な生業は農業である。

表2に示すようにパントゥール県は17の郡に分かれ、さらに75の行政村に分かれている。ここに2010年現在456,591人が住んでおり、農村部にもかかわらず人口密度は1,796.5人/km²と非常に高くなっている。現在、県内では17の村で、米、野菜、果物の栽培や収穫などを体験できる農業体験、バティック（ジャワ更紗）や陶芸などの手工芸品などの制作を体験できる手工芸品制作体験、あるいは魚の養殖体験などを取り入れたグリーン（アグロ）・ツーリズムに取り組んでいる。

(2) 自然資源と社会文化的資源の役割

前述したようにジョクジャカルタ特別州は、工業部門の発展が非常に遅れてきたために、古都ジョクジャカルタ市を中心とした観光部門を除くと、州内の4県では農業部門への依存度がきわめて高い。したがって、州内の経済発展のためには、農村に持続的で人間創造的な開発をもたらす事業を展開していくことが必要である。他方で、開発が進まずに残されてきた豊かな自然と環境は、生活機能を持続するためにも保全されなければならない。そのような農村における持続的発展のための選択肢の一つが、農村の豊かな自然資源、景観資源、歴史的文化的資源などを活用して、都市住民との交流に新たな展開を求めたツーリズムによる農村開発である。パントゥール県でも、国の「インドネシア経済発展創造計画2009-20015」に対応した創造的な経済発展を目指して、県内の持続的発展のためにツーリズムによる農村開発に関心を高めてきている。それは、地元になかった全く新たなものを導入することとは違って、もともと地元農村に存在してきた自然資源や文化資源を活用するという点で、農村の住民にとっても取り組みやすさがあるからでもある。

前掲表2に示したように、ジョクジャカルタ特別州内ではすでに87の村で、自然資源や文化的資源を利用したツーリズムによる農村開発に取り組んでいる。これらの87の事例をみると、活用されている自然資源は、自然環境が23%、農業が26%、そして社会文化的資源が44%となっている。

パントゥール県内には、観光資源の可能性として考えられうる多くの自然資源や文化的資源が存在している。2000年前後から、これらの資源を活用したグリーン（アグロ）・ツーリズムに取り組む観光農村の成長スピードは、村の間の相互作用や統合の枠組みがないかのように加速されている。グリーン（アグロ）・ツーリズムによる農村開発について

の議論は、エコツーリズムの議論と不可分である。なぜなら、農村のグリーン（アグロ）・ツーリズムは、より広いエコツーリズム概念の一部に他ならないからである。インドネシア版ウィキペディアの「インドネシアのエコツーリズム（Ekowisata Indonesia）」（2011）によれば、エコツーリズムの概念は、1987年以来メキシコの環境学者で芸術家のエクトル セバルジョ＝ラスクライン（Hector Ceballos-Lscurain）によって「自然の観光や環境に優しい観光は、景観、植生、野生動物、そして過去からと現在のコミュニティにある文化的表現物について学び、鑑賞し、楽しむ目的によって乱されてしまったり、汚染されてしまったりしなかった自然が存在している場所への旅行である」と示されてきた⁸⁾。また、1990年に国際エコツーリズム協会（TIES: The International Ecotourism Society）は、「エコツーリズムは、環境保全を維持し、しかも地域の人々に豊かさをもたらしながら、自然がある場所に責務を担っている旅行である」と定義している⁹⁾。観光農村は、グリーン（アグロ）・ツーリズムに取り組むために何らかの特徴を持った農村である。これらの地域では、人々が今なお個性的な伝統と文化を保持している。そればかりか、特別な食べ物、農業システム、社会システムのような多様な資源の存在が、観光農村地域に特色を加えている。さらに、元々そこにあってよく保存されている自然と環境が、観光地域の重要な資源の一つになっている。

自然資源は、長い自然の過程をととして形成されるが、地域内においても多様な違いをもたらしている。これらの違いは、他地域と競争する際に優れた価値となり得るために、自然条件において他地域より有利な条件を持っている地域は、自然資源に限りがある地域より開発される可能性が大きい。もう一つの要因は、社会文化的な面であり、これは、地域社会内部の社会的相互作用と社会的雰囲気の特徴をもたらすものである。人びとが中身の濃い親和的な社会生活に支えられれば、地域社会は快適になっていく。イワン ヌグロホ（Iwan Nugroho）によれば、2002年のケベック宣言によって、エコツーリズムは次のような4つの努力を含むものとされた¹⁰⁾。すなわち、(1)自然的文化的保全のために積極的な活動をすること、(2)計画や設立などの観光活動の運営をすることともに、その成果によってもたらされる豊かさをエンジョイすることに地域の人々が参加すること、(3)訪問者に文化遺産と自然について知識を伝えること、そして(4)自主的な独立した観光の形態か小規模の観光グループの形態で活動を行うこと、の4つである。

多くの地域では、諸資源の可能性が限られているために、観光農村への開発が成功しなかった例が少なくない。しかし、強力な自然資源と社会文化的な資源に恵まれている農村においては、これらの開発によって持続的な発展をすることが期待できる。

上記のイワン ヌグロホによれば、エコツーリズムがもたらす成果とサービスは、(1)自然と文化がもたらす景観と魅力、(2)風景がもたらす利益（登山ルート）、(3)宿泊施設（観光宿泊、レストラン）、(4)道具と設備、(5)教育と技術、(6)鑑賞、の6つのカテゴリーに分けられるとしている¹¹⁾。

(3) グリーン（アグロ）・ツーリズムによる農村開発の戦略

これまでに見てきたように、近年バントゥール県内では、自然資源や社会文化的資源がもたらす憩いの場、癒しの場、あるいは学びの場としての農村に着目して、農村開発方法の新たな選択肢の一つとしてグリーン（アグロ）・ツーリズムに取り組むいわゆる観光農

村が増えてきている。このような取り組みを推進していくためには、関係農村ではどのようなことに留意する必要があるのだろうか。そのための戦略について、①促進のための制度や組織づくり、②地域社会における個人や集団の参加の促進、そして③グリーン（アグロ）・ツーリズムに取り組む観光農村相互の協力のあり方の3つの視点から述べておきたい。

①促進のための制度や組織作り

一般に、農村がグリーン（アグロ）・ツーリズムに取り組み、観光農村として開発を進めていくためには、農村の内側からも外側からもグリーン（アグロ）・ツーリズムの運営への支援が欠かせない。特に内側からの支援は、観光農村としての運営に必要なノウハウと、自然資源や文化的資源の活用のための社会的、経済的な改善を、農村の人びとが当事者として実施していくことを支えることである。また、外側からの支援は、地域や個人のレベルから行政村、郡、県のような地方政府のレベルに至るまでそれぞれの段階で行われているグリーン（アグロ）・ツーリズムへの取り組みを調整し、協同化を図ることである。前掲の表2で示したように、ジョクジャカルタ特別州ではグリーン（アグロ）・ツーリズムに取り組んでいる観光農村の数がこのところかなり増加し、87農村を数えるに至っている事実を勘案すると、ジョクジャカルタ特別州における観光農村開発の協同の目標を出来るだけ早く確立することが必要である。

これまでに州内で観光農村開発に取り組んだ事例を見ると、それが成功したかどうかは、農村のさまざまな資源の活用を企画した人たちによるグリーン（アグロ）・ツーリズムのパッケージ内容によって決まっている。その意味では、一般にどの農村においても自然資源や社会文化的資源の掘り起こしとその活用の如何によって、観光農村としての開発の可能性を持っているといえることができる。

しかし、それぞれの農村でこのような開発が可能になるためには、その農村の外側からの制度的な支援の仕組みを組織することも必要である。とくに観光農村としてグリーン（アグロ）・ツーリズムに取り組もうとしている農村では、まだ観光農村としての十分な経験を持っていないために、地元の自然資源や社会文化的資源を保全しながら観光来訪者（消費者）を受け入れていくためには、成功した農村や行政機関など外部からの支援と協力が必要である。グリーン（アグロ）・ツーリズムに取り組むためには、例えば、観光資源の発掘、都市住民への観光情報の提供、交通手段の確保、道路や上下水道等のインフラの整備、飲食の提供と衛生管理、宿泊施設の用意などが必要不可欠となる。しかし、これらの取り組みは一農村の内部で実現できるものではなく、先行している観光農村、旅行業者をはじめとしたさまざまな関連業者、関係行政機関などの支援や協同があってはじめて可能になるものである。したがって、これらの関係者、業者、行政機関などをどのように連携させることが効果的なのか、その枠組みの制度化も必要になってくる。

②地域社会における個人や集団の参加の促進

個人や地域社会が自分たちの能力を自由に改善していくことができることは、自分、集団、あるいは地域社会を形成していくための共通の社会空間が拡大していることを示している。関係している事柄を決める際により共通したものを取り込めば取り込むほど、関与

する人や物の社会的空間が広がり、したがってそれを実施すべきニーズが高まっていく。例えば、エコツーリズムはこのようなして関心が広がってきている持続的なツーリズムであるが、それを推進するためには、(1)すべての関係する人びとに平等で、効果的で、積極的な参加を保証すること、(2)地域社会の開発活動において地元の人びとに土地やコミュニティの参加を保証すること、(3)さまざまな資源の管理と保全に地元の人びとのやり方を引き出すこと、などが重要なポイントとなる。

グリーン（アグロ）・ツーリズムへの取り組みが上手く進んでいる観光農村では、地元のコミュニティ参加の能力が最大限に生かされている、ということができる。農村のコミュニティがまとまって参加していれば、観光農村開発の基礎をなす自然資源や社会文化的資源の管理と保全の確保をより容易にすることができる。観光農村の成功と持続は周りの農村の理解と協力が不可欠であるから、参加している農村社会と人びとによる観光農村の管理と運営は、成功と持続のためにも、周囲の観光農村間との連携が必要である。

③観光農村相互の協力

すでに上述したように、観光農村同士はもちろんのこと、関係者、関係業者、あるいは行政機関などによる連携が必要であることを指摘してきた。しかし、観光農村の開発を進める際に、一つの成功した観光農村の事例だけが注目されて、その行政的枠組みのみが地元で進められる傾向にある。ところが実際には、グリーン（アグロ）・ツーリズムへの取り組みが進んでいる観光地域では、どこでも複数の農村に跨って、社会的、経済的そして環境的な相互作用の関係が生じているのが常である。

観光農村地域の間を統御することは、地域社会や関係者の間に多面的な影響を与えると同時に、地域間相互に利益の配分が行き渡るようにして、関係地域間の調和を取ることが必要だからである。観光農村の間で協力関係を構築することは、それ以外の外部地域からいろいろなものを取り込むことを極力避けて、より多様で興味に富んだ地元の観光資源を提供することを可能にするからである。例えば、地域計画を作成する際にそのなかにエコシステムの開発計画を立てるのは、システムアプローチや公的資源のもつ性格を踏まえているからである。なぜなら、これらの2つのことは、環境と自然の資源管理という考えを背景に持つものであるが、それはこれらが統御されないと地域間の競争や環境保全にマイナスの影響を及ぼしかねないと考えられるからである。

観光農村開発を進める際にその構想に影響を与えるものは実に多様であり、多くの知識や情報を必要とする。そして、グリーン（アグロ）・ツーリズムへの取り組みによる観光農村開発の成果は、物質（観光生産物とサービス）、エネルギー（機構、温度、空気、水）、情報（科学、知識、具術、知恵）などの形で出力されることになる。

環境保全や都市農村間交流に特徴づけられるグリーン（アグロ）・ツーリズムへの関心が高まるにつれて、観光農村が新たに出現するようになってきているが、これらの新しい参加農村で自然資源や社会文化的資源が適切に保全され、秩序ある運営がされなければ、周囲の農村や観光農村の間でねたみを買ったり、摩擦を生じたりする原因となる。

自然資源や社会文化的資源に恵まれている農村は、観光農村としての開発によって、それらに恵まれていない農村に比べて比較的優位に立つことができる。観光農村は、それらの資源を活用して、他の村と異なった憩い、癒し、体験あるいは学びなどに由来する価値

を来訪者に提供することが期待されている。逆にいえば、これらの農村では、来訪者にこのような価値に基づく満足感を持続的、安定的に与えることができれば、結局観光農村としての存続は難しくなる、ということである。

それぞれの観光農村は、自然資源や社会文化的資源に基づいたユニークさを売りにすることができなければならない。なぜなら、そのユニークさは、訪問者にとって大切なものとして考慮される価値を持っているからである。例えば、ジョクジャカルタ特別州の最北端に位置し、活火山として知られているムラピ（Merapi）山の麓に位置するスレマン県のプンティンサリ（Pentingsari）村の例をあげると、ここでは来訪者が、山麓の美しい風景を楽しむばかりか、多くの種類の植物とそれらが持つ人間にとっての有益性、また水質、植生、景観などを含む環境保全の意味、村に継承されている社会文化的資源、地域のコミュニティの農のある生活、などを学び、体験することができる。また、バントール県のジョクジャカルタ王朝歴代の霊廟があることで知られているイモギリ（Imogiri）に近いクボナグン（Kebonagung）村では、訪問者に犁による耕起、馬鍬による均し、田植え、そして収穫などの農業活動体験をさせるのが特徴となっている。これらの例に示されているように、観光農村は、それぞれ固有の資源に基づいて異なる戦略を組み立てて、他の村との競争で少しでも優位に立てるような取り組みをしていることが分かる。

5. まとめ——日本農村とジャワ農村の共通性とグリーン(アグロ)・ツーリズム——

本稿では前半の部分で、日本のグリーン・ツーリズムの特徴について概観してきた。そのなかでも指摘してきたように、グリーン・ツーリズムの資源となっているのは、農村の美しい景観、豊かな自然生態、伝統的文化などの農業・農村の多面的機能である。これらの多面的機能は、集落や村のような一定の地域的広がりの中で発揮されるものであるから、それが持続されるためには、地元農村住民の集団や組織としての取り組みが重要である。なぜなら、これらの多面的機能である美しい自然（水質、景観、環境など）や伝統的文化は、地元農村住民の集団としてのライフスタイルによって作り出され、また守られているからである。

したがって、日本のグリーン・ツーリズムの主流は、地域経営型グリーン・ツーリズムであり、ヨーロッパに見られる施設経営の主体が個人経営主体で、家族（個人）による民宿経営型とは違っている。すなわち、日本のグリーン・ツーリズムは、農協・漁協・組合などの団体営、自治体・団体など第三セクター営、集落や農家グループによる運営、などのように受け入れ農村側が組織的に対応する地域経営型である。

そこで、このような日本のグリーン・ツーリズムの特徴は、ジャワ農村のグリーン（アグロ）・ツーリズムの振興策、とくにバントール県のグリーン（アグロ）・ツーリズムの振興策を考えるにあたって、どんな点で役に立つことができるのだろうか。

日本農村とジャワ農村の自然や農業に共通している点を見ると、高温（日本には寒気の季節もあるが）多雨で、水田稲作が農業の中心を成している。耕地の利用率が高くて人口密度も高いために1農家当たりの耕地面積が小さく、農業は小規模面積で労働集約的に生産する農業が特徴になっている。したがって、農業の商業化と農村の都市化が進むなかで、農家の所得を拡大するために、多様な作物を栽培して農業所得源を多様化し、それに

よって農業所得の拡大を図る複合農業の農家や、農業以外に就労の機会を求め、それとの組み合わせによって農家所得の拡大を図る兼業農家が増えている。

このような農村経済を取り巻く環境のなかで、グリーン（アグロ）・ツーリズムは、農家の所得拡大のための選択肢として期待できる。しかも、グリーン（アグロ）・ツーリズムは、都市と農村の交流による豊かな環境の保全という目的をもっている。したがって、インドネシアばかりかアジアの多くの国々でグリーン（アグロ）・ツーリズムへの取り組みが行われている。たとえば、韓国、台湾、タイなどの国々のグリーン・ツーリズム政策の共通点は、農村の内発的発展を目的として、農業・農村体験を重視し、受け入れ農村の内部に農民組織を形成して、これらの組織に施設経営や推進組織の役割を担わせていることである。上記のように、自然や農業に日本の農村と共通した側面をもっているバンツール県では、このように農村側が組織的に対応する地域経営型のグリーン（アグロ）・ツーリズムを振興することが可能である。

注

- 1) 1990年代からのジャワ農村における農業生産の多様化（複合農業）と農家の多就業化（兼業化）の変化については、拙稿「インドネシアのスハルト体制下における農業と農家の変容」（日本村落研究学会編『（年報 村落研究 40）東アジア農村の兼業化——その持続性への展望』農山漁村文化協会 2004 pp. 187-217）に詳述したので参照されたい。
- 2) 荒樋豊「日本農村におけるグリーン・ツーリズムの展開」（日本村落研究学会編『（年報 村落研究 43）グリーン・ツーリズムの新展開——農村再生戦略としての都市・農村交流の課題』農山漁村文化協会 2008 pp. 7-42）参照。
- 3) 勲21世紀村づくり塾『グリーン・ツーリズム』1992 p. 11 参照。
- 4) 青木辰司「グリーン・ツーリズム実践科学的アプローチをめざして」（日本村落研究学会編『（年報 村落研究 43）グリーン・ツーリズムの新展開——農村再生戦略としての都市・農村交流の課題』農山漁村文化協会 2008 pp. 161-194）参照。
- 5) 宮崎猛「第1章 グリーン・ツーリズムによる農村地域経営とライフスタイルの転換」（宮崎猛 編『日本とアジアの農業・農村とグリーン・ツーリズム』昭和堂 2006 pp. 10-30）参照。
- 6) インドネシアでは、グリーン・ツーリズム（Green Tourism）とほぼ同じ意味でアグロ・ツーリズム（Agro Tourism）の用語を用いているので、ここからはグリーン（アグロ）・ツーリズムと表記する。
- 7) インドネシアの地方行政制度は、上から州（Provinsi）、県（Kabupaten）または市（Kota）、郡（Kecamatan）、村（Desa）に区分されている。ジョクジャカルタ特別州は、州都のジョクジャカルタ（Yogyakarta）市と、バンツール県、スレマン（Sleman）県、クーロン・プロゴ（Kulon Progo）県、グヌン・キドウル（Gunung Kidul）県の4県から成る。
- 8) Ekowisata Indonesia のエコツーリズムの定義については、http://www.ekowisata.info/defensi_ekowisata.html による。
- 9) Budi Widayanto, et al., The Role of Natural Resources and Socio-cultural Aspects as the Basic Components in the Tourism Village Development in Administrative Territory of Yogyakarta (DIY) Province, *Proceeding International Seminar on Agrotourism Development*, Universitas Pembangunan Nasional “Veteran” Yogyakarta, Indonesia, 2011. pp. 72-81.
- 10) Iwan Nugroho, *Ekowisata dan Pembangunan Berkelanjutan*, Pustaka Pelajar, Yogyakarta, 2011.
- 11) Iwan Nugroho, op cit.

参考文献

- 青木辰司『グリーン・ツーリズム実践の社会学』丸善 2004
- 宮崎 猛『日本とアジアの農業・農村とグリーン・ツーリズム』昭和堂 2006
- 日本村落研究学会編『むらの資源を研究する』農山漁村文化協会 2007
- 日本村落研究学会『グリーン・ツーリズムの新展開』農山漁村文化協会 2008
- 山崎光博『ドイツのグリーン・ツーリズムの新展開』農林統計協会 2005
- Budi Widayanto, Peningkatan Peran Kelembagaan Partisipasi dalam Mewujudkan Ketahanan Pangan, *Prosiding Seminar Nasional Ketahanan Pangan dan Energi*, Fakultas Pertanian UPN' Veteran' Yogyakarta, 2010.
- Budi Widayanto, et al., The Role of Natural Resources and Socio-cultural Aspects as the Basic Components in the Tourism Village Development in Administrative Territory of Yogyakarta (DIY) Province, *Proceeding International Seminar on Agrotourism Development*, Universitas Pembangunan Nasional "Veteran" Yogyakarta, Indonesia, 2011.
- Dinas Pariwisata Propinsi Daerah Istimewa Yogyakarta, *Laporan Kegiatan Lomba Desa Wisata se Provinsi Daerah Istimewa Yogyakarta*, 2009.
- Heddy Shri A. P., et al., Model Parawisata Pedesaan Sebagai Alternatif Pembangunan Berkelanjutan (Laporan Penelitian), Pusat Penelitian dan Pengembangan Parawisata, Universitas Gadjah Mada, 1998.
- Iwan Nugroho, *Ekowisata dan Pembangunan Berkelanjutan*, Pustaka Pelajar, Yogyakarta, 2011.
- Kuroyanagi, Haruo, Development and Problem of Green Tourism in Rural Japan: A Possible Model for Green (Agro) Tourism in Batul Regency, Yogyakarta Special Region, *Proceeding International Seminar on Agrotourism Development*, Universitas Pembangunan Nasional "Veteran" Yogyakarta, Indonesia, 2011.
- Michael M. Cernea, *Mengutamakan di Dalam Pembangunan*, Publikasi Bank Dunia, UI Press, Jakarta, 1988.

追記

本稿の内容は、平成24年度学園研究費(A)「グローバル化時代における地域づくりと観光—アジアと日本の比較研究—」(代表 黒柳晴夫)の研究成果の一部である。